

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,184,159	3,611,296	7,866,163
経常利益	(千円)	132,831	6,489	258,427
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	28,373	5,861	30,118
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,578	2,049	32,133
純資産額	(千円)	2,791,874	2,728,692	2,797,429
総資産額	(千円)	4,935,169	5,645,449	5,338,348
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	19.17	3.96	20.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	48.3	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,100	254,906	391,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,571	174,016	598,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,290	9,220	146,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	690,302	748,505	658,395

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.87	42.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第11期第2四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、復興に向けて持ち直しの傾向にありましたが、後半にかけて急速に円高が進行し先行きに不透明さが増しました。一方、世界経済は、ヨーロッパの財政問題、アメリカの景気減速などにより、先行きに不安要素が広がりはじめております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一部で回復基調が見られるものの依然情報投資の抑制傾向が継続しており、引き続き厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、生コンクリート業界低迷による同業界向け情報システム案件の減少及び画像処理システム・農業生産管理システム案件の減少、更には前年同期に大型の開発案件があった反動もあって売上高は3,611,296千円（前年同期比13.7%減）となりました。利益につきましては本社移転に伴う賃借料の減少などコストの削減効果はありましたが、売上高減少による減益が大きく影響し営業損失775千円（前年同期比122,696千円減）、経常利益は6,489千円（同126,342千円減）、四半期純損失5,861千円（同34,235千円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

パッケージソフトウェアの売上増などがあり売上高は940,733千円（前年同期比9.8%増）となりました。セグメント利益は、99,626千円（同30.6%減）となりました。

ソフトウェア開発

前年同期に大型開発案件があり、その反動により売上高は513,650千円（前年同期比37.0%減）と大幅に減少しました。セグメント利益は、68,118千円（同6.5%減）となりました。

システム販売

生コンクリート業界の低迷により同業界のシステム更新が減少し、また画像処理システム案件で中止又は第3四半期以降にずれ込んだ案件が出たこと等により、売上高は804,620千円（前年同期比29.3%減）となりました。セグメント損失は、45,109千円（同200,315千円減）となりました。

システム運用・管理等

前年同期並みに推移し売上高は1,352,291千円（前年同期比1.5%減）となりました。セグメント利益は、291,912千円（同1.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、3,109,246千円となりました。これは、主に流動資産その他に含まれる未収入金が118,179千円減少したものの、仕掛品が200,936千円、現金及び預金が90,110千円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、2,536,203千円となりました。これは、主に有形固定資産のその他に含まれているリース資産が79,529千円、機械及び装置が51,818千円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、5,645,449千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、1,686,794千円となりました。これは、主に買掛金が86,024千円、その他流動負債に含まれる前受金が43,400千円、その他流動負債に含まれるリース債務が40,020千円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、1,229,962千円となりました。これは、主に長期借入金が121,651千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、2,916,757千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、2,728,692千円となりました。これは、主に株主配当金の支払が66,594千円あったことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ90,110千円増加し、748,505千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、254,906千円（前年同四半期は267,100千円の増加）となりました。これは、主に支出でたな卸資産の増加額208,465千円があったものの、収入で減価償却費124,544千円、法人税等還付額による収入101,415千円、仕入債務の増加額85,624千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、174,016千円（前年同四半期は187,571千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出146,148千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、9,220千円（前年同四半期は108,290千円の減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出77,416千円、配当金の支払額66,594千円があったものの、長期借入れによる収入200,000千円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,235千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	128.2	8.66
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	19.5	1.31
末武信一	神奈川県横浜市緑区	16	1.08
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	10	0.67
田口操	埼玉県秩父市	8.5	0.57
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
黒澤悦三郎	埼玉県上尾市	8.3	0.56
計		1,295.9	87.56

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,700	14,797	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,797	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島8-4-19	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,395	748,505
受取手形及び売掛金	1,065,427	1,009,841
リース投資資産	568,404	538,380
商品及び製品	73,329	78,844
仕掛品	231,746	432,682
原材料及び貯蔵品	34,475	36,488
その他	320,524	269,564
貸倒引当金	5,725	5,061
流動資産合計	2,946,577	3,109,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,674	865,257
土地	593,069	588,227
その他(純額)	330,676	466,501
有形固定資産合計	1,791,420	1,919,987
無形固定資産	115,088	126,527
投資その他の資産		
前払年金費用	195,759	199,539
その他	298,545	293,945
貸倒引当金	9,042	3,796
投資その他の資産合計	485,261	489,688
固定資産合計	2,391,770	2,536,203
資産合計	5,338,348	5,645,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,515	524,540
1年内返済予定の長期借入金	60,012	91,685
未払費用	199,834	209,382
未払法人税等	21,851	25,452
賞与引当金	215,273	251,825
受注損失引当金	11,738	20,374
アフターコスト引当金	16,401	14,739
その他	484,632	548,795
流動負債合計	1,448,258	1,686,794
固定負債		
長期借入金	234,987	356,638
退職給付引当金	376,817	373,344
その他	480,856	499,979
固定負債合計	1,092,660	1,229,962
負債合計	2,540,919	2,916,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,779,783	1,707,327
自己株式	178	271
株主資本合計	2,797,426	2,724,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3,814
その他の包括利益累計額合計	2	3,814
純資産合計	2,797,429	2,728,692
負債純資産合計	5,338,348	5,645,449

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,184,159	3,611,296
売上原価	3,356,437	2,935,343
売上総利益	827,722	675,952
販売費及び一般管理費	1 705,802	1 676,728
営業利益又は営業損失()	121,920	775
営業外収益		
受取利息	157	110
受取配当金	1,637	1,945
受取手数料	1,473	1,518
助成金収入	9,020	5,876
補助金収入	-	7,838
その他	6,080	3,880
営業外収益合計	18,370	21,168
営業外費用		
支払利息	3,362	6,839
売上割引	1,973	1,117
シンジケートローン手数料	1,502	5,743
その他	620	203
営業外費用合計	7,459	13,903
経常利益	132,831	6,489
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,564	3,248
災害見舞金	-	3,789
特別利益合計	3,564	7,037
特別損失		
固定資産除却損	7,541	2,926
投資有価証券評価損	-	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	-
減損損失	-	4,842
本社移転費用	3,753	-
災害による損失	-	12,692
その他	1,273	-
特別損失合計	42,632	21,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	93,763	7,698
法人税等	65,389	1,837
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,373	5,861
四半期純利益又は四半期純損失()	28,373	5,861

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,373	5,861
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,794	3,812
その他の包括利益合計	1,794	3,812
四半期包括利益	26,578	2,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,578	2,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93,763	7,698
減価償却費	82,568	124,544
減損損失	-	4,842
賞与引当金の増減額(は減少)	28,498	36,552
受注損失引当金の増減額(は減少)	924	8,636
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	12,876	1,661
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,360	3,472
前払年金費用の増減額(は増加)	-	3,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,621	5,909
受取利息及び受取配当金	1,795	2,055
支払利息	3,362	6,839
固定資産除却損	7,541	2,926
投資有価証券評価損益(は益)	-	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	-
売上債権の増減額(は増加)	215,056	55,585
たな卸資産の増減額(は増加)	448,567	208,465
リース投資資産の増減額(は増加)	80,556	30,024
その他の資産の増減額(は増加)	21,934	14,512
仕入債務の増減額(は減少)	206,355	85,624
未払消費税等の増減額(は減少)	12,476	18,691
未収消費税等の増減額(は増加)	14,827	1,348
その他の負債の増減額(は減少)	265,675	89,705
小計	368,068	181,146
利息及び配当金の受取額	1,795	2,055
利息の支払額	3,362	6,953
法人税等の支払額	180,289	22,757
法人税等の還付額	80,888	101,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,100	254,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173,618	146,148
無形固定資産の取得による支出	13,349	26,798
投資有価証券の取得による支出	5	0
敷金及び保証金の差入による支出	1,189	1,585
敷金及び保証金の回収による収入	492	220
その他	98	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,571	174,016

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	46,676
リース債務の返済による支出	36,026	77,416
自己株式の取得による支出	-	92
配当金の支払額	73,994	66,594
その他	1,729	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,290	9,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,761	90,110
現金及び現金同等物の期首残高	719,063	658,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,302	748,505

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高		50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	285,995千円	287,513千円
福利厚生費	70,554千円	73,383千円
賞与引当金繰入額	55,086千円	59,644千円
退職給付費用	7,592千円	9,142千円
減価償却費	22,920千円	11,785千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	690,302千円	748,505千円
有価証券	0千円	
現金及び現金同等物	690,302千円	748,505千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	73,994	50	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	856,467	815,897	1,138,616	1,373,179	4,184,159		4,184,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	69,112	5,514	3,650	78,320	78,320	
計	856,510	885,009	1,144,131	1,376,829	4,262,480	78,320	4,184,159
セグメント利益	143,593	72,832	155,206	287,905	659,537	537,616	121,920

(注)1 セグメント利益の調整額 537,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	940,733	513,650	804,620	1,352,291	3,611,296		3,611,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	3,482	819	14,775	19,533	19,533	
計	941,189	517,132	805,439	1,367,067	3,630,829	19,533	3,611,296
セグメント利益又は損失()	99,626	68,118	45,109	291,912	414,548	415,323	775

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 415,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	19円17銭	3円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	28,373	5,861
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	28,373	5,861
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,886	1,479,840

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。